



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 三機工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1961 URL https://www.sanki.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 博一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理本部長 (氏名) 川辺 善生 (TEL) 03-6367-7084
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	193,189	1.6	9,112	21.5	9,817	19.8	6,489	10.0
2021年3月期	190,067	△8.5	7,498	△29.7	8,196	△27.0	5,901	△22.1

(注) 包括利益 2022年3月期 8,485百万円(△22.3%) 2021年3月期 10,924百万円(133.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	115.13	114.55	7.0	5.5	4.7
2021年3月期	103.12	102.60	6.6	4.7	3.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	183,609	94,278	51.2	1,685.20
2021年3月期	171,313	91,699	53.4	1,611.76

(参考) 自己資本 2022年3月期 93,967百万円 2021年3月期 91,416百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,529	△3,384	△7,518	44,779
2021年3月期	△483	△1,423	△6,974	37,087

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	4,568	77.6	5.1
2022年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	4,773	73.8	5.2
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		56.6	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 10円00銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 特別配当 15円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	3.5	9,500	4.2	10,000	1.9	6,900	6.3	123.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付17ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	59,661,156株	2021年3月期	59,661,156株
② 期末自己株式数	2022年3月期	3,900,458株	2021年3月期	2,942,442株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	56,363,161株	2021年3月期	57,230,406株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	173,544	2.8	7,288	39.0	9,656	24.0	6,952	10.9
2021年3月期	168,879	△9.2	5,245	△38.0	7,784	△25.2	6,266	△17.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	123.36		122.73					
2021年3月期	109.50		108.96					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	171,310	85,299	49.6	1,524.18
2021年3月期	159,141	83,002	52.0	1,458.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 84,989百万円 2021年3月期 82,720百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値につきましては、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	3.7	7,500	2.9	9,500	△1.6	6,900	△0.8	123.74

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	5
(1) 経営の基本方針	5
(2) 経営環境及び対処すべき課題等	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 参考情報	22
決算参考情報 (対前期比較)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の我が国経済は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により社会活動が停滞したものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、緩やかながらも回復局面を迎えております。一方で半導体不足や原材料価格高騰などの供給面の制約に加え、米国の金融引き締めやロシア・ウクライナ情勢などにより、先行きの不透明感が残ることとなりました。

建設投資につきましては、民間投資を中心に前向きな動きが見られ、設備投資の底堅さがうかがえます。

このような環境のなかで当社グループは、3カ年の中期経営計画“Century 2025” Phase2の最終年度にあたり、Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、Phase2の重要施策であります「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」により「信頼」を高める取り組みを行ってまいりました。さらに、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に鋭意努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2020年度 (前連結会計年度)	2021年度 (当連結会計年度)	増 減	増減率	主な増減要因
受注高	195,580	202,250	6,670	3.4%	次項<主要セグメント別経営成績>に記載のとおりであります。
期末繰越受注高	141,676	150,737	9,061	6.4%	
売上高	190,067	193,189	3,121	1.6%	
売上総利益 (率)	28,754 (15.1%)	30,223 (15.6%)	1,469 (0.5%)	5.1%	
営業利益 (率)	7,498 (3.9%)	9,112 (4.7%)	1,614 (0.8%)	21.5%	
経常利益 (率)	8,196 (4.3%)	9,817 (5.1%)	1,620 (0.8%)	19.8%	
親会社株主に帰属 する当期純利益 (率)	5,901 (3.1%)	6,489 (3.4%)	587 (0.3%)	10.0%	

(注) 各利益項目の率は、売上高に対する利益率を表しております。

<主要セグメント別経営成績>

○建築設備事業

(単位：百万円)

ビル空調衛生、主に工場向けの空調設備を中心とする産業空調、電気設備及びファシリティシステムに関する事業等で構成されております。

受注高は、産業空調及び電気設備の大型工事の受注により増加しました。売上高は前年同期並み、セグメント利益は繰越工事の利益率改善等により増益となりました。

	2020年度	2021年度	増減	増減率
受注高	156,768	160,504	3,736	2.4%
売上高	155,501	155,484	△17	△0.0%
セグメント利益	7,677	8,825	1,147	14.9%

○機械システム事業

(単位：百万円)

主に搬送システム及び搬送機器に関する製造販売事業で構成されております。

前年同期と比較して受注高、売上高ともに増加となり、セグメント損失は改善しました。

	2020年度	2021年度	増減	増減率
受注高	7,858	8,914	1,055	13.4%
売上高	8,973	9,666	693	7.7%
セグメント利益 (△は損失)	△393	△193	200	—

○環境システム事業

(単位：百万円)

主に官公庁発注の上下水道施設及び廃棄物処理施設に関する事業で構成されております。
受注高は、大型の維持管理業務を受託及び廃棄物処理施設を受注した影響等により増加いたしました。また、売上高は期首からの繰越工事が進捗したことにより増収、セグメント利益は増収の影響により増益となりました。

	2020年度	2021年度	増減	増減率
受注高	28,710	30,640	1,929	6.7%
売上高	23,560	25,842	2,282	9.7%
セグメント利益	20	184	164	783.1%

○不動産事業

(単位：百万円)

主に保有不動産の賃貸業務と建物管理にかかわる事業を行っております。
テナント賃貸収入が増加し、増収増益となりました。

	2020年度	2021年度	増減	増減率
受注高	2,375	2,410	34	1.5%
売上高	2,375	2,410	34	1.5%
セグメント利益	777	798	21	2.8%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2020年度末 (前連結会計 年度末)	2021年度末 (当連結会計 年度末)	増減	増減率	主な増減要因
流動資産	116,054	125,742	9,688	8.3%	売上債権の回収に伴い現金預金が増加及び収益認識会計基準の適用に伴い流動資産のその他に含まれる未収入金が増加
固定資産	55,258	57,866	2,607	4.7%	
総資産	171,313	183,609	12,296	7.2%	
流動負債	67,882	79,210	11,327	16.7%	収益認識会計基準の適用に伴い契約負債が増加
固定負債	11,731	10,121	△1,610	△13.7%	
負債計	79,614	89,331	9,717	12.2%	
純資産	91,699	94,278	2,578	2.8%	親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加及び時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	当連結会計年度C/Fの増減要因
現金及び現金同等物期首残高	45,946	37,087	
営業活動C/F	△483	18,529	売上債権の回収が進んだこと等によるものです。
投資活動C/F	△1,423	△3,384	主に有価証券及び有形固定資産の取得によるものであります。
財務活動C/F	△6,974	△7,518	主に自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。
現金及び現金同等物に係る換算差額など	21	64	
現金及び現金同等物期末残高	37,087	44,779	

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	45.8%	48.2%	53.4%	51.2%
時価ベースの自己資本比率	38.8%	40.6%	50.6%	45.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3年	1.2年	—	0.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	47.4倍	94.5倍	—	164.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結の財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

2022年度は、中期経営計画“Century 2025” Phase3の初年度であり、「選ばれる」会社となるために掲げられた計画を着実に実行し、業績目標の達成に向け取り組んでまいります。連結業績予想数値は以下のとおりであります。

	2022年度連結業績予想	(参考) 2021年度連結業績
受 注 高	2, 0 0 0 億円	2, 0 2 2 億円
売 上 高	2, 0 0 0 億円	1, 9 3 1 億円
営 業 利 益	9 5 億円	9 1 億円
経 常 利 益	1 0 0 億円	9 8 億円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	6 9 億円	6 4 億円

(注) 1億円未満の数値は切り捨てて表示しております。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

(1) 経営の基本方針

①三機工業グループ経営理念

当社グループは、「三機工業グループ経営理念」を掲げ、社会における当社グループの存在意義と役員・従業員のありべき姿を総合的に表現しております。当社グループではこれを「三機スタンダード」と呼んで社内外への浸透を図っております。

<p>三機工業グループ経営理念 (三機スタンダード)</p> <p>エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し 広く社会の発展に貢献する</p> <p>技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める コミュニケーションを重視し、相互に尊重する 社会の一員であることを意識し、行動する</p>
--

この経営理念のもと、当社グループは創立100周年となる2025年度を最終年度として、10年間の長期ビジョン“Century 2025”を策定し、以下の3つの中期経営計画期間を通じてすべてのステークホルダーから「選ばれる」会社を目指しております。

- ・ “Century 2025” Phase1 (2016～2018年度) : 「質」を高める3年間
- ・ “Century 2025” Phase2 (2019～2021年度) : 「信頼」を高める3年間
- ・ “Century 2025” Phase3 (2022～2025年度) : 「選ばれる」4年間

②2050年の姿（超長期ビジョン）

当社グループは、2022年度から始まる“Century 2025” Phase3の立案にあわせ、超長期ビジョンとして2050年のあるべき姿を定め、サステナビリティに関する基本的な方針や当社グループのカーボンニュートラル宣言を決定しました。

2050年の姿
「選ばれ続ける三機へ！」

カーボンニュートラルなど、さまざまな社会課題に対して
快適環境を創造するエンジニアリングで答えを出し、
サステナブルな世界の実現に貢献する企業でありたい

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、広く社会の発展に貢献する」ことにより、
強靱な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果
ガス排出量（Scope1, 2）においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量
（Scope1, 2, 3）においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します

また、様々な視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の面から評価し、優先順位の
高いものをグループ化して次の5つをマテリアリティとして特定しました。今後、サステナビリティ経営を推進するた
めに優先的に取り組む課題になります。

三機工業グループのマテリアリティ（重要課題）

- ①脱炭素社会への貢献
- ②働く仲間の幸福の追求
- ③エンジニアリングを活かした快適環境の構築
- ④新たな社会価値の創造
- ⑤安定した収益と経営基盤の強化

当社グループの強みは、幅広い技術と豊富な実績はもとより、日本経済やインフラを支える数多くの大切なお客さま
と長きにわたって培ってきた信頼関係であると捉えており、長期ビジョンの実現によってこれらをさらに拡大・強化し
たいと考えております。

また、コーポレートガバナンス・内部統制の一層の強化、技術力の伝承・向上、CSRの推進、リスク管理の徹底及
びサステナビリティの向上などを経営課題として捉え、企業価値の向上に取り組んでまいります。

企業活動の大前提であるコンプライアンスについては、「三機工業グループコンプライアンス宣言」、「三機工業グ
ループ行動規範・行動指針」及び「三機工業グループ行動基準」に基づき、法令遵守をはじめとしたコンプライアンス
意識の向上に努めております。

これらを当社グループの経営の基本方針として、来たるべき100周年に向け着実に企業価値を高めてまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題等

経営環境については脱炭素化の動き、少子高齢化、働き方改革、DXの急速な進展等、大きく環境が変化していると認識しております。これらの環境変化に対応すべく、「省エネルギー・創エネルギー事業」、「自動化・省人化事業」、長時間労働の解消など働きやすい環境づくりを目的とした当社独自の働き方改革である「スマイル・プロジェクト」を推進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響については、状況が日々変化しておりますので、引き続き情報収集を実施し、人命最優先としつつ、影響を最小限にすべく取り組んでまいります。

① “Century 2025” Phase2の概要

2019年度～2021年度は中期経営計画“Century 2025” Phase2の期間でしたが、Phase2では「信頼」を高めることを新たなテーマとして掲げ、Phase1の「質」を高める取り組みを継続するとともに、新たに「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示及び「情報発信力の強化」による企業理解の促進に注力することで、ステークホルダーの皆様の当社グループに対するご理解を深めていただくべく、取り組みを進めました。

a. 各事業の環境認識と課題

- ・ 建築設備事業では、2021年度は引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったものの、2020年度ほどの影響もなく、全体として需要は堅調に推移しました。今後、建築設備事業分野の極端な需要減が起こるとは考えておらず、リニューアル工事など今後も一定の需要を見込んでおります。当社グループでは、「過重労働の回避を考慮した受注」、「省エネルギーシステムの開発」及び「ICT・BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上」を目指してまいります。
- ・ 機械システム事業では、労働人口の減少に伴う自動化・省人化ニーズや、物流施設への設備投資の拡大が継続しております。これを大きなチャンスと捉え、物流センター向けの新商品を開発・市場投入しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染防止等の対策で、製造工場や物流施設において人と人との非接触を求めるニーズが拡大していることから、当社の保有技術が感染防止等の対策に貢献できるよう取り組んでまいります。
- ・ 環境システム事業では、下水処理施設・廃棄物処理施設などの公共施設において施設建設のみならず維持・管理まで含めた対応が求められております。当社グループでは、DBO (Design Build Operate) などに積極的に取り組むとともに、引き続き省エネルギー・創エネルギー事業を拡大してまいります。

b. 財務・資本政策の基本方針

- ・ 将来への投資については、人財が最も重要な経営資源であるとの認識のもと、教育を含む人的投資を充分に行うとともに、R&D (研究開発) に注力してまいります。
- ・ ステークホルダーへの還元については、総還元性向を目標値として定め、安定的かつ継続的な株主への還元を行ってまいります。なお、当連結会計年度中には、自己株式の取得を行いました。
- ・ 資本効率の向上を目指し、政策保有株式の縮減を継続してまいります。

c. ESG方針

- ・ E (環境) については、事業活動を通じて、脱炭素化・省エネルギー・創エネルギー等の地球環境問題解決に貢献します。また、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」や「三機の森」育成、植林プロジェクトなどの環境保全活動も積極的に実施してまいります。2021年度に当社グループの温室効果ガス排出量についてScope1, 2, 3のすべてにおいて算定が終了したことから、今後は具体的な削減目標を立案し取り組みを進めてまいります。
- ・ S (社会) については、働き方改革を重要課題と捉え、当社独自の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を継続するとともに、コミュニケーションの活性化により、多様な人財が働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。また、CSR調達を意識した「三機工業グループ調達方針」に沿って適切な調達活動を実施してまいります。さらに環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等についても積極的に実施してまいります。
- ・ G (企業統治) については、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づき、より良いガバナンスに向けた取り組みを継続してまいります。

② “Century 2025” Phase2の結果

こうした活動を通じてPhase2の目標達成に努めました。その結果は以下のとおりであります。

a. 業績目標と結果

Phase1からの持続的な成長を目指してまいりました。

(単位：億円)

中期経営計画 年度	Phase1			Phase2				
	2016 (実績)	2017 (実績)	2018 (実績)	2019 (実績)	2020 (実績)	2021 (目標)	2021※ (業績予想)	2021 (実績)
売上高	1,685	1,701	2,123	2,076	1,900	2,000	2,000	1,931
売上総利益	225	250	316	321	287	320	310	302
経常利益	68	74	112	112	81	100	100	98

※2021年11月12日に公表した連結業績予想を記載しております。なお、売上高と経常利益につきましては、2021年5月14日に東京証券取引所の適時開示で公表した連結業績予想から変更ありません。

b. Phase2最終年度の目標と結果

	2021 (目標)	2021 (実績)
経常利益率	5.0%以上	5.1%
ROE	8.0%以上	7.0%

※ROE = 自己資本当期純利益率

c. Phase2期間中の目標と結果

	期間中の目標	実績		
		2019	2020	2021
配当	年60円以上/株	年95円/株	年80円/株	年85円/株
自己株式取得	500万株程度	3年間累計395万株取得		
総還元性向	70%以上	111.4%	97.3%	95.7%

③ “Century 2025” Phase3の概要

2022年度～2025年度は中期経営計画“Century 2025” Phase3の期間となり、長期ビジョンに掲げる「選ばれる」会社の実現に向けた総仕上げの中期経営計画となります。

a. 基本方針

Phase1の重点テーマ「技術と人の質を向上する」及びPhase2の重点テーマ「信頼を高める」ための施策を成熟・進化させつつ、新たな取り組みにより「選ばれる」企業グループを実現するとともに次なる時代に向けた布石を打つ

b. 重点施策

・ Phase1の継続

○コア事業の強化 ○成長戦略の推進 ○三機ブランドの向上

・ Phase2の継続

○財務・資本政策の開示 ○情報発信力の強化

・ 新たな取り組み

○社会のサステナビリティへの貢献 ○働き方改革の加速 ○次世代に向けた投資

c. 経営目標

・ Phase3最終年度業績の目標

	2025年度
売上高	2,200億円
売上総利益率	16.5%
経常利益	120億円

・ Phase3期間中の目標

	2022年度～2025年度
経常利益率	5.0%以上
配当性向	50%以上
配当	年70円以上/株
自己株式取得	500万株程度※
ROE	8.0%以上
成長投資	200億円程度※

※計画期間中の累計

当社グループは、長期ビジョンを実現し「選ばれる」会社となるため、引き続き環境変化に柔軟に対応できる企業体制を構築しつつ、新技術の開発、コーポレートガバナンスの一層の強化に取り組み、コンプライアンスの徹底を土台として、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け鋭意努力を重ねてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際会計基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	36,087	42,779
受取手形	987	595
電子記録債権	6,487	7,124
完成工事未収入金等	64,610	39,412
契約資産	—	19,629
有価証券	2,999	5,999
未成工事支出金	2,343	2,921
原材料及び貯蔵品	493	756
その他	2,057	6,541
貸倒引当金	△12	△17
流動資産合計	116,054	125,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,594	43,830
減価償却累計額	△33,445	△34,123
建物及び構築物 (純額)	10,148	9,707
機械、運搬具及び工具器具備品	2,025	2,028
減価償却累計額	△1,621	△1,630
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	404	398
土地	3,107	3,085
リース資産	539	542
減価償却累計額	△250	△230
リース資産 (純額)	289	311
建設仮勘定	22	1
有形固定資産合計	13,972	13,504
無形固定資産		
その他	937	1,255
無形固定資産合計	937	1,255
投資その他の資産		
投資有価証券	28,816	30,447
長期貸付金	85	73
退職給付に係る資産	5,233	6,303
敷金及び保証金	1,456	1,466
保険積立金	873	1,252
繰延税金資産	786	821
その他	3,516	3,160
貸倒引当金	△419	△419
投資その他の資産合計	40,348	43,106
固定資産合計	55,258	57,866
資産合計	171,313	183,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	873	2,588
工事未払金	40,836	37,932
短期借入金	7,135	8,885
リース債務	133	94
未払法人税等	840	2,659
未成工事受入金	8,580	—
契約負債	—	14,754
賞与引当金	3,792	4,143
役員賞与引当金	230	234
完成工事補償引当金	788	1,289
工事損失引当金	—	9
その他	4,671	6,617
流動負債合計	67,882	79,210
固定負債		
長期借入金	3,460	320
リース債務	274	325
退職給付に係る負債	1,710	2,581
関係会社事業損失引当金	300	440
繰延税金負債	285	670
その他	5,701	5,784
固定負債合計	11,731	10,121
負債合計	79,614	89,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,105	8,105
資本剰余金	4,181	4,181
利益剰余金	73,158	75,097
自己株式	△3,859	△5,243
株主資本合計	81,585	82,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,853	12,116
繰延ヘッジ損益	2	△5
為替換算調整勘定	△116	△19
退職給付に係る調整累計額	△908	△265
その他の包括利益累計額合計	9,831	11,827
新株予約権	282	310
純資産合計	91,699	94,278
負債純資産合計	171,313	183,609

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	187,559	190,646
不動産事業等売上高	2,507	2,542
売上高合計	190,067	193,189
売上原価		
完成工事原価	159,793	161,430
不動産事業等売上原価	1,519	1,535
売上原価合計	161,313	162,965
売上総利益		
完成工事総利益	27,765	29,216
不動産事業等総利益	988	1,007
売上総利益合計	28,754	30,223
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	7,591	7,750
賞与引当金繰入額	1,613	1,771
役員賞与引当金繰入額	230	234
退職給付費用	684	495
貸倒引当金繰入額	—	3
減価償却費	1,079	969
その他	10,055	9,886
販売費及び一般管理費合計	21,255	21,110
営業利益	7,498	9,112
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	521	560
受取保険金	247	112
廃材処分収入	109	175
その他	170	184
営業外収益合計	1,068	1,047
営業外費用		
支払利息	113	112
工事補修費	63	86
その他	193	144
営業外費用合計	370	342
経常利益	8,196	9,817

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	50
特別利益合計	—	50
特別損失		
減損損失	1	22
固定資産除却損	79	114
投資有価証券評価損	19	77
事務所移転費用	68	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	140
損害賠償金	231	—
特別損失合計	399	354
税金等調整前当期純利益	7,797	9,514
法人税、住民税及び事業税	2,232	3,512
法人税等調整額	△336	△487
法人税等合計	1,895	3,024
当期純利益	5,901	6,489
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,901	6,489
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,579	1,263
繰延ヘッジ損益	2	△7
為替換算調整勘定	63	97
退職給付に係る調整額	1,378	643
その他の包括利益合計	5,023	1,995
包括利益	10,924	8,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,924	8,485
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	74,155	△4,187	82,254
当期変動額					
剰余金の配当			△5,474		△5,474
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,901		5,901
自己株式の取得				△1,171	△1,171
自己株式の処分		△40		116	75
自己株式処分差損の振替		40	△40		—
自己株式の消却			△1,383	1,383	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△996	328	△668
当期末残高	8,105	4,181	73,158	△3,859	81,585

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,274	—	△179	△2,286	4,807	302	87,364
当期変動額							
剰余金の配当							△5,474
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,901
自己株式の取得							△1,171
自己株式の処分							75
自己株式処分差損の振替							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,579	2	63	1,378	5,023	△19	5,003
当期変動額合計	3,579	2	63	1,378	5,023	△19	4,334
当期末残高	10,853	2	△116	△908	9,831	282	91,699

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,105	4,181	73,158	△3,859	81,585
当期変動額					
剰余金の配当			△4,537		△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,489		6,489
自己株式の取得				△1,438	△1,438
自己株式の処分		△13		55	41
自己株式処分差損の振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,938	△1,383	555
当期末残高	8,105	4,181	75,097	△5,243	82,140

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,853	2	△116	△908	9,831	282	91,699
当期変動額							
剰余金の配当							△4,537
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,489
自己株式の取得							△1,438
自己株式の処分							41
自己株式処分差損の振替							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,263	△7	97	643	1,995	27	2,023
当期変動額合計	1,263	△7	97	643	1,995	27	2,578
当期末残高	12,116	△5	△19	△265	11,827	310	94,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,797	9,514
減価償却費	1,700	1,587
減損損失	1	22
固定資産除却損	79	114
事務所移転費用	68	6
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	140
損害賠償金	231	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,525	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△296	351
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,594	726
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△39	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△50	9
受取利息及び受取配当金	△540	△575
支払利息	113	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△50
投資有価証券評価損	19	77
売上債権の増減額 (△は増加)	4,770	5,389
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	246	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,777	△1,218
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,088	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	6,154
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,706	2,080
その他	3,159	△4,324
小計	2,737	19,548
利息及び配当金の受取額	540	575
利息の支払額	△114	△112
コミットメントフィーの支払額	△29	△10
法人税等の支払額	△3,079	△1,839
法人税等の還付額	—	374
事務所移転費用の支払額	△115	△6
損害賠償金の支払額	△421	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△483	18,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,000	△19,000
有価証券の償還による収入	17,000	17,000
有形固定資産の取得による支出	△1,494	△1,010
有形固定資産の除却による支出	△93	△117
投資有価証券の取得による支出	△23	△21
投資有価証券の売却による収入	358	182
貸付金の回収による収入	15	12
補助金の受取額	20	20
保険積立金の払戻による収入	74	304
その他	△280	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,423	△3,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	245	0
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,370	△1,390
自己株式の取得による支出	△1,171	△1,438
ストックオプションの行使による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△203	△152
配当金の支払額	△5,474	△4,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,974	△7,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,859	7,692
現金及び現金同等物の期首残高	45,946	37,087
現金及び現金同等物の期末残高	37,087	44,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示しておりました「受取手形・完成工事未収入金等」は当連結会計年度より「受取手形」、「完成工事未収入金等」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示しておりました「未成工事受入金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等を適用した結果、連結損益及び包括利益計算書に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「コミットメントフィー」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外費用に表示しておりました「コミットメントフィー」33百万円及び「その他」160百万円は、「その他」193百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「コミットメントフィー」、「有形固定資産売却損益」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示いたしました。また、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「コミットメントフィー」33百万円、「有形固定資産売却損益」0百万円及び「その他」3,118百万円は、「その他」3,159百万円及び「投資有価証券売却損益」△7百万円として組替えております。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」0百万円及び「その他」△281百万円は、「その他」△280百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に事業別の組織体制を置き、各連結子会社は報告セグメント内における当社の事業別の組織体制と連携しながら事業展開を行っております。

したがって、当社グループは当社の組織体制を基礎としたセグメントから構成されており、建築設備工事全般に関する事業を行っている「建築設備事業」、FAシステム・物流システム・コンベヤ等の産業設備に関する事業を行っている「機械システム事業」、上下水処理設備等の環境施設に関する事業を行っている「環境システム事業」及び不動産の賃貸・管理に関する事業を行っている「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,096	8,966	23,498	2,372	189,935	132	190,067	—	190,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	404	6	61	2	475	682	1,158	△1,158	—
計	155,501	8,973	23,560	2,375	190,410	815	191,226	△1,158	190,067
セグメント利益又は 損失(△)	7,677	△393	20	777	8,082	40	8,122	74	8,196
その他の項目									
減価償却費	955	262	139	389	1,747	0	1,747	△47	1,700
受取利息	7	0	4	—	11	0	11	7	19
支払利息	38	0	1	—	40	—	40	72	113
特別損失	104	7	12	43	167	—	167	231	399

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△478百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額385百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損等を特別損益に計上したことによる調整額167百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	155,165	9,660	25,816	2,407	193,050	139	193,189	—	193,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	318	6	26	2	354	427	781	△781	—
計	155,484	9,666	25,842	2,410	193,404	566	193,971	△781	193,189
セグメント利益又は 損失(△)	8,825	△193	184	798	9,615	6	9,622	195	9,817
その他の項目									
減価償却費	886	229	123	407	1,646	0	1,646	△59	1,587
受取利息	4	0	3	—	7	0	7	7	15
支払利息	42	0	0	—	43	—	43	69	112
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	50	50
特別損失	147	3	5	57	214	—	214	140	354

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び保険代理事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社損益△430百万円、社内上各セグメントに配賦した金利負担の戻入額391百万円、各セグメントに帰属する固定資産除却損、投資有価証券評価損を特別損失に計上したことによる調整額234百万円が含まれております。なお、全社損益の主なもの、各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	1	—	—	—	—	1	—	1

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建築設備 事業	機械 システム 事業	環境 システム 事業	不動産 事業	その他	計	調整額	合計
減損損失	22	—	—	—	—	22	—	22

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,611.76円	1,685.20円
1株当たり当期純利益	103.12円	115.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.60円	114.55円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,901	6,489
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,901	6,489
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,230	56,363
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	287	288
(うち新株予約権方式によるストック・オプション (千株))	(287)	(288)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

決算参考情報 (対前期比較)

① (要約) 連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	187,559	190,646	3,087	1.6
不動産事業等売上高	2,507	2,542	34	1.4
売上高	190,067	193,189	3,121	1.6
完成工事原価	159,793	161,430	1,636	1.0
不動産事業等売上原価	1,519	1,535	16	1.1
売上原価	161,313	162,965	1,652	1.0
完成工事総利益	27,765	29,216	1,450	5.2
不動産事業等総利益	988	1,007	18	1.9
売上総利益	28,754	30,223	1,469	5.1
販売費及び一般管理費	21,255	21,110	△144	△0.7
営業利益	7,498	9,112	1,614	21.5
営業外収益	1,068	1,047	△21	△2.0
営業外費用	370	342	△27	△7.5
経常利益	8,196	9,817	1,620	19.8
特別利益	—	50	50	—
特別損失	399	354	△45	△11.3
税金等調整前当期純利益	7,797	9,514	1,716	22.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,901	6,489	587	10.0

② (要約) 個別損益計算書

(単位: 百万円、%)

	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	比較増減	増減率
完成工事高	166,503	171,134	4,630	2.8
不動産事業等売上高	2,375	2,410	34	1.5
売上高	168,879	173,544	4,665	2.8
完成工事原価	142,844	145,582	2,738	1.9
不動産事業等売上原価	1,509	1,533	24	1.6
売上原価	144,353	147,116	2,763	1.9
完成工事総利益	23,659	25,552	1,892	8.0
不動産事業等総利益	866	876	9	1.1
売上総利益	24,526	26,428	1,901	7.8
販売費及び一般管理費	19,281	19,140	△141	△0.7
営業利益	5,245	7,288	2,042	39.0
営業外収益	2,955	2,756	△198	△6.7
営業外費用	415	387	△27	△6.6
経常利益	7,784	9,656	1,871	24.0
特別利益	—	50	50	—
特別損失	401	372	△28	△7.0
税引前当期純利益	7,383	9,334	1,950	26.4
当期純利益	6,266	6,952	685	10.9

③セグメント別受注高・売上高・繰越高 (連結)

(単位:百万円)

区 分		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	増減率		
		自 2020.4.1 至 2021.3.31	構成比	自 2021.4.1 至 2022.3.31	構成比				
受 注 高	設備 工 事 事 業	建築設備	156,768	80 %	160,504	79 %	3,736	2.4 %	
		プラ ント 設 備	機械システム	7,858	4	8,914	5	1,055	13.4
			環境システム	28,710	15	30,640	15	1,929	6.7
			小 計	36,569	19	39,554	20	2,985	8.2
		設備工事事業計	193,338	99	200,059	99	6,721	3.5	
	不動産事業	2,375	1	2,410	1	34	1.5		
	そ の 他	609	0	563	0	△45	△7.4		
	調 整 額	△742	△0	△782	△0	△40	—		
	合 計	195,580	100	202,250	100	6,670	3.4		
	売 上 高	設備 工 事 事 業	建築設備	155,501	82 %	155,484	81 %	△17	△0.0 %
プラ ント 設 備			機械システム	8,973	5	9,666	5	693	7.7
			環境システム	23,560	12	25,842	13	2,282	9.7
			小 計	32,533	17	35,509	18	2,976	9.1
設備工事事業計			188,035	99	190,993	99	2,958	1.6	
不動産事業		2,375	1	2,410	1	34	1.5		
そ の 他		815	1	566	0	△248	△30.5		
調 整 額		△1,158	△1	△781	△0	376	—		
合 計	190,067	100	193,189	100	3,121	1.6			
繰 越 高	設備 工 事 事 業	建築設備	99,871	70 %	104,892	70 %	5,020	5.0 %	
		プラ ント 設 備	機械システム	3,631	3	2,879	2	△752	△20.7
			環境システム	38,184	27	42,981	28	4,797	12.6
			小 計	41,815	30	45,860	30	4,045	9.7
		設備工事事業計	141,687	100	150,753	100	9,065	6.4	
	不動産事業	—	—	—	—	—	—		
	そ の 他	73	0	70	0	△3	△4.3		
	調 整 額	△84	△0	△85	△0	△1	—		
合 計	141,676	100	150,737	100	9,061	6.4			
海外受注高 (総受注高比)		2,789	(1.4%)	4,283	(2.1%)	1,493	53.5 %		
海外売上高 (総売上高比)		3,140	(1.7%)	2,912	(1.5%)	△228	△7.3 %		

(注) 各セグメントに含まれている内部取引は、「調整額」で消去しております。

④部門別受注高・売上高・繰越高 (個別)

(単位:百万円)

区 分			前 期		当 期		比較増減	増減率	
			自 2020.4.1 至 2021.3.31	構成比	自 2021.4.1 至 2022.3.31	構成比			
受 注 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	60,881	35 %	54,318	31 %	△6,562	△10.8 %
		建	産 業 空 調	57,111	32	59,915	34	2,803	4.9
		設	電 気	21,163	12	27,552	15	6,389	30.2
		設	ファシリティシステム	10,121	6	9,960	6	△161	△1.6
		備	小 計	149,278	85	151,747	86	2,469	1.7
		プ	機械システム	7,164	4	8,318	5	1,153	16.1
		ラ	環境システム	16,737	10	14,703	8	△2,034	△12.2
		ン	小 計	23,901	14	23,021	13	△880	△3.7
		ト	設備工事事業計	173,180	99	174,769	99	1,588	0.9
		設	不 動 産 事 業	2,375	1	2,410	1	34	1.5
備	合 計	175,555	100	177,179	100	1,623	0.9		
売 上 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	50,538	30 %	57,750	34 %	7,212	14.3 %
		建	産 業 空 調	61,450	36	55,176	32	△6,273	△10.2
		設	電 気	24,591	15	24,599	14	7	0.0
		設	ファシリティシステム	10,437	6	10,436	6	△1	△0.0
		備	小 計	147,018	87	147,962	86	944	0.6
		プ	機械システム	8,284	5	9,081	5	796	9.6
		ラ	環境システム	11,200	7	14,090	8	2,889	25.8
		ン	小 計	19,485	12	23,172	13	3,686	18.9
		ト	設備工事事業計	166,503	99	171,134	99	4,630	2.8
		設	不 動 産 事 業	2,375	1	2,410	1	34	1.5
備	合 計	168,879	100	173,544	100	4,665	2.8		
繰 越 高	設 備 工 事 業	建	ビル空調衛生	53,075	42 %	49,643	38 %	△3,431	△6.5 %
		建	産 業 空 調	26,466	21	31,205	24	4,739	17.9
		設	電 気	15,040	12	17,993	14	2,953	19.6
		設	ファシリティシステム	3,308	2	2,832	2	△475	△14.4
		備	小 計	97,890	77	101,675	78	3,785	3.9
		プ	機械システム	3,547	3	2,783	2	△763	△21.5
		ラ	環境システム	25,535	20	26,147	20	612	2.4
		ン	小 計	29,082	23	28,931	22	△150	△0.5
		ト	設備工事事業計	126,973	100	130,607	100	3,634	2.9
		設	不 動 産 事 業	—	—	—	—	—	—
備	合 計	126,973	100	130,607	100	3,634	2.9		
海外受注工事高 (総受注高比)			37	(0.0%)	99	(0.1%)	61	165.0 %	
海外完成工事高 (総売上高比)			81	(0.0%)	54	(0.0%)	△27	△33.4 %	